

全国一般福岡地方本部ニュース

発行日

2014年6月1日

2014春闘

全国一般回答速報

全国妥結平均 平均4,550円(1.89%)

福岡地本57分会妥結平均4,190円

全国一般の2014春闘は、5月19日現在、全国の妥結平均が4,550円(1.89%)となっており、昨年妥結額平均を745円上回っています。福岡地本では、5月30日現在、57分会で具体的回答を引き出しており、妥結平均は4190円となっています。

中小企業を取り巻く厳しい環境はあるものの、各分会は消費税の引き上げ、燃料費の高騰などによる諸物価の高騰という苦しい生活の改善を目指し奮闘しています。

賃上げでは、三和興産分会など5分会で1万円を越す賃上げを引き出し、小倉コンクリート分会では、正社員、契約社員などすべての組合員一律7000円の賃上げで妥結するなど、非正規労働者の賃上げも引き出しています。

また、社会保険料負担割合を労働者3対使用者7の割合に改善させた玄洋分会、62歳まで現行賃金での再雇用条件を勝ち取った丸正運送分会など、労働条件の改善も進んでいます。

福岡県下では、未だに具体的な回答が提示されていない職場も多く、6月段階の闘いへと引き継ぐ職場が過半数となっています。

全分会、組合員は、全国一般闘争指令に基づき、早急に団体交渉を設定して、遅くとも6月末決着を目指して、実力行使等を背景に生活改善と社会的格差の是正を目指し、精一杯頑張り抜こう！

福岡地本回答状況

(福岡支部)

西福運送分会	5,000円	(前年5,000円)
九州協同食肉分会	5,700円	(前年5,394円)
園芸連甘木分会	3,753円	(前年3,700円)

西部ガス設備点検分会	5,467円	(前年5,457円)
NHK委託分会	15,730円	(前年14,800円)
西日本警備保障分会	2,132円	(前年2,159円)
久山運送分会	2,000円	(前年2,000円)
ワカスギ分会	5,000円	(前年 0円)
ニシヒロ分会	1,800円	(前年1,500円)
三和興産分会	10,500円	(前年1,500円)
梅谷コンクリート分会	3,500円	(前年 0円)
作販コンクリート分会	3,500円	(前年2,000円)
川崎工機分会	6,000円	(前年5,900円)
福岡いつみ運輸分会	1,300円	(前年1,364円)
福岡環境整備分会	1,000円	(前年2,000円)
エフケイケイ分会	1,000円	(前年1,000円)
大和スレート分会	3,000円	(前年2,000円)
ナガノインテリア分会	2,000円	(前年 500円)
東福岡自動車学校分会	3,400円	(前年2,200円)
朝倉浄水分会	3,000円	(前年2,000円)
理研農産加工分会	5,515円	(前年5,515円)

(北九州支部)

小倉コンクリート分会	7,000円	(前年3,000円)
曾根生コンクリート分会	5,000円	(前年3,000円)
NHK委託分会	15,730円	(前年14,800円)
山王起業分会	10,000円	(前年凍結)
森川産業分会	7,000円	(前年4,000円)
エヌエスジーアッセンブリーサービス分会	9,000円	(前年-----円)
門司ゴルフ分会	3,000円	(前年凍結)
サンエストランテック分会	2,050円	(前年2,050円)
東筑物流分会	3,300円	(前年凍結)
江藤運輸分会	2,500円	(前年2,500円)
北九州宇部コンクリート分会	3,000円	(前年3,000円)
希望が丘高校分会	3,000円	(前年3,000円)
ENK分会分会	2,000円	(前年2,000円)
共和会南小倉病院分会	2,000円	(前年1,700円)
野中産業分会	1,364円	(前年2,025円)
梅鉢運輸分会	1,662円	(前年凍結)
日本管財分会	1,500円	(前年1,000円)
玄洋分会	社保7:3	(前年社保6:4)
日豊トランスポート分会	一人8万円	(前年一人5万円)
北九州救護施設分会	人勧準拠	(前年人勧準拠)
丸十環境分会	1,500円	(前年1,000円)
サンキュウトランスポート分会	690円	(前年330円)
花野乃路分会	定昇	(前年定昇)
丸正運送分会	62歳まで賃金減額無し	

(筑後支部)

東和グローブ分会	3,987円	(前年4,079円)
小郡自動車学校分会	45歳まで3,000円	

ダン産業分会	55歳まで2,000円	(前年1,000円)
ゆうかり学園分会	1,650円	(前年1,200円)
日本生物製剤分会	人勧準拠	(前年人勧準拠)
チクホー分会	2.3%	(前年2.0%)
素王福祉分会	勤続14年未満1~7号俸アップ	
久留米自動車学校	定昇	(前年定昇)
久専校分会	定昇-3%(前年2,000円)	
	定昇3号俸-5%(前年定昇+1号俸)	

(大牟田支部)

大牟田総合整備分会	500円	(前年1,000円)
-----------	------	------------

(筑豊支部)

西日本カントリー分会	11,732円	(前年 0円)
清々舎分会	業績手当600円	(前年 400円)
エコシップ分会	第二基本給600円	(前年 400円)
中間シルバー人材センター分会	人勧準拠	(前年人勧準拠)

14夏季闘争方針

闘争体制を継続・強化し、夏季闘争の前進を！

1. 2014春闘と結合し夏季闘争の前進をはかろう

(1) 安倍政権が進める経済政策(アベノミクス)のもと、2013年から金融緩和による物価上昇局面が続き、2014年4月からは消費税も8%に引き上げられた。そうしたなかで取り組まれた2014春闘は、民間大手を中心に改善がはかられつつも、中小労働者を含めたすべての職場、労働者への波及にまでは至っていない現状にある。

4月からの消費税の3%の引き上げや原材料費の高騰による価格見直しなどによって物価上昇は進み、2015年秋から消費税がさらに2%引き上げられようとするなかで、2014春闘での賃上げと夏季一時金での要求獲得を確実なものとしていかなければならない。

加えて、安倍政権はアベノミクスの3本目の矢となる成長戦略の柱として、法人税の引き下げを進める一方で、労働者派遣法や労働契約法にある有期契約労働者の無期転換ルールの一部見

直しや、労働時間法制見直しなど雇用・労働の規制緩和を大胆に改悪しようとしてきている。

その動きの1つとして、4月22日には、政府の経済財政諮問会議・産業力競争会議合同会議が開かれ、時間でなく成果で評価される働き方にふさわしい労働時間の検討をするよう指示がされ、「残業代ゼロ」が一挙に拡大させられようとしている。このことは単に、結果的に残業代がゼロになることにとどまらない。企業にとっての「成果」をあげたかどうかの「評価」が、労働法制の基準になることを意味している。企業の言いなり、身も心も会社に捧げることを当たり前にするという考えが貫かれている。

このような労働者を犠牲にした経済政策、雇用・労働の規制緩和に断固反対し、全国一般、自治労、連合の旗のもとに大衆闘争を力として、導入を阻止していく。

(2) 全国一般や連合の2014春闘集計結果に見られるように、厳しいなかでも昨年を上回る回答額を引き出す職場もあるなかで、引き続いての粘り強い奮闘が求められている。今後は未解決職場での早期解決に向けて、賃金カーブ維持分(4,500円)を確保し、格差是正・生活向上につながる賃金引き上げと処遇改善をはかる取り組みを強化していく。

また、一方的な賃下げ、ゼロ回答や昨年実績を下回る職場に対しては、スト配置を背景に全組合員参加による抗議行動・職場集会、腕章・ワッペン闘争、組合旗掲揚、時間外拒否、労働委員会の活用など、具体的な行動配置を行い、早期回答引き出しをはかっていく。

(3) リーマンショックに端を発した世界不況の後、2009年には業績悪化を理由として多くの産業で一時金が大幅に減少し、組合員の生活にも大きな影響を与えてきた。その後も、企業業績が景気の波や為替、円安による原油・原料高で変動するなか、一時金を業績と連動した調整弁として考える動きが一層強められてきた。その考えはいまでも経営側には根強く存在する。2014春闘での交渉でも「賃金改善は、ベアだけでなく一時金や手当で」と主張する企業も多くある。

連合集計による2014春闘の一時金の回答状況は、輸出依存による円安効果や公共事業の拡大などによって民間大手組合では年間で満額回答を引き出す一方で、中小企業の改善、波及には至っておらず、大手との格差はより拡大している。個人消費の6割を占める労働者、とりわけ中小企業労働者と非正規雇用労働者の改善なくして職場も経済の改善もはかれない。

したがって、全国一般は2014春闘の未解決対策と合わせて、夏季一時金闘争においては、安心して生活できる年収の確保、労働条件の維持・向上、格差是正をはかる立場から全組合員参加のもとで闘い抜いていく。

2. 政治をめぐる情勢と取り組みについて

安倍政権は、通常国会中に集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をはかろうとしている。解釈改憲をめぐる攻防は通常国会会期末までが最大のヤマ場となる。侵略戦争と植民地支配の歴史の反省の中で成立した日本国憲法、そこには三大基本原理として、基本的人権の尊重、国民主権（主権在民）、

平和主義（戦争の放棄）が示されている。その三大原理の根底にある「個人の尊重」「個人の尊厳」は、昨年末に国会で特定秘密保護法が強行成立させられ、「何が秘密か、それも秘密である」といった主権者たる国民の知る権利が奪われ、表現の自由・活動への一定の制限・萎縮にもつながりかねないものであり、憲法はないがしろにされつつある。

この度、解釈改憲によって集団的自衛権の行使が認められればアメリカの戦争に日本も参加することとなり、実質的な戦争状態へと突入する危険な事態にもなりかねない。

安倍政権の具体的な狙いは、集団的自衛権の行使の合憲化、沖縄の普天間基地の辺野古への移設、武器輸出の事実上の解禁、原発再稼働であり、願わくは憲法そのものを変え、国防軍の創設や9条の改「正」などを推し進めようとするものである。すなわち安倍政権は「戦争のできる国」づくりに突き進んでいるのである。

こうした危険な動きに反対し、学習活動を広げるとともに、全国一般の旗のもとに平和フォーラムや全国に作られる「戦争をさせない1000人委員会」に結集し、平和と民主主義を守る闘いを強化していく。

1. 主要製造業の主な産別構成組織の回答状況

(年間一時金・加重平均)

《月数集計》	(2014回答)	(昨年実績)
●連合全体	5.06ヵ月	4.60ヵ月
●U A ゼンセン	3.95ヵ月	4.22ヵ月
●自動車総連	5.37ヵ月	5.11ヵ月
●電機連合	5.49ヵ月	5.27ヵ月
●J A M	5.13ヵ月	4.85ヵ月
●基幹労連	5.08ヵ月	4.57ヵ月

《額集計》 (2014回答)

《額集計》	(2014回答)	(昨年実績)
●連合全体	1,582,271円	1,497,880円
●U A ゼンセン	1,049,622円	1,110,605円
●自動車総連	1,963,698円	1,779,131円
●電機連合	1,581,526円	1,465,080円
●J A M	1,447,083円	1,357,009円
●基幹労連	1,464,258円	1,330,840円

(夏冬型の夏分一時金・加重平均)

《月数集計》	(2014回答)	(昨年実績)
●連合全体	2.42ヵ月	2.17ヵ月
●U A ゼンセン	1.73ヵ月	1.86ヵ月
●自動車総連	2.53ヵ月	2.48ヵ月
●電機連合	2.02ヵ月	1.48ヵ月
●J A M	2.36ヵ月	2.16ヵ月
●基幹労連	2.52ヵ月	2.28ヵ月

《額集計》 (2014回答) (昨年実績)

●連合全体	705,021円	661,198円
●U A ゼンセン	489,196円	593,527円
●自動車総連	880,723円	841,218円
●電機連合	605,501円	400,088円
●J A M	689,214円	627,277円
●基幹労連	726,615円	662,796円

要求基準と闘いの日程

夏季一時金の要求基準と闘争戦術日程は次の通りとする。

夏季一時金要求	3ヵ月以上（業種別部会は前年同額）
統一要求日	6月17日（火）まで
統一回答指定日	6月26日（木）まで
支給日	7月10日（遅くとも月末）
闘いのヤマ場	6月中・下旬にかけて支部単位で設定

坂本電機製作所で抗議集会を開催

4月17日18時30分より、坂本電機製作所本社前で不当解雇された吉田組合員の指名解雇撤回を求める支援集会が開催された。

今回の集会では、主催者として泉野委員長をはじめ、自治労県本部、連合福岡地協、連合交通運輸労働協議会、福教組、社民党、全国一般各分会から連帯の挨拶があった。

当該分会の吉田組合員から力強く決意表明が行われた。裁判は、現在証人尋問が開催されている。完全勝利までご支援・ご協力を！

天翠会グループホームみどり分会、

おかがき病院分会を結成

4月25日、夜勤の休憩時間がないことや管理職のパワーハラスメントや不当配転などの改善をめざし、天翠会グループホームみどり分会（分会長 木村純子外7名）が結成された。また、5月11日にも、賃金差別、管理職のパワーハラスメントの改善を目指して、おかがき病院分会（分会長 山内真理子外3名）が結成された（いずれも北九州支部）。

5月29日に開催されたおかがき病院の団体交渉では、病院側は、未払い賃金や賃金格差是正について3週間以内に行うことを約束、またパワーハラスメントも調査し改善することを約束した。

天翠会グループホームみどりは、団体交渉は開催したものの、配転の撤回には応じず、労基法違反の未払い賃金についても調査すると発言することどまっている。要求、闘いの前進に向け、頑張ろう！